

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月24日更新

事務事業名	一般介護予防事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	2	福祉の健康		所属部	健康福祉部	課長名	花田 秀樹	
	施策	7	高齢者の自立と支援体制の充実		所属課	高齢者支援課	担当者名	溝部 友里	
	施策の柱	27	高齢者の介護予防の推進		所属班	包括支援センター班	(内線)	1626	
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	介護保険法第115条の4 5		
		11	1	2	10455 他				
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	平成28年度の実績に引き続き、これまでの「二次予防対象者把握事業」「高齢者の生きがいと健康づくり推進事業」「地域住民グループ支援事業」「介護予防普及啓発事業」「認知症予防プログラム事業(脳いきいき教室)」を統合し、一般介護予防事業とした。65歳以上のすべての市民を対象とし、介護認定を受けず(あるいは重度化しないよう)に元気に過ごすための、高齢者のサロンや、趣味教室、運動教室、体力測定、健康教育、認知症予防のための学習型の教室を、主に委託により実施。 ①認知症予防プログラム事業(脳いきいき教室)：話し書き、音楽、簡単な算数の教育を使って継続的に学習することで、脳の前頭葉を活性化し認知症予防を図る。市内4カ所(須磨市民センター、みどり館ふれあい館、泉ヶ丘市民センター)で実施。併せてその支援を行うサポーターの育成を実施。②高齢者の生きがいと健康づくり推進事業：高齢者がその知識と経験を活かし、希望と能力に応じた生産または創造的活動に参加することによって、老後の生きがいを高め、生活を健康で豊かなものにする。ことを目的とし、木工教室、男性の料理教室を実施。③地域巡回介護予防健康講座(健康教育)：各地区のサロンや老人会等団体からの依頼に応じて、地区の公民館等で骨密度測定、体力測定と肉内血測定、専門職による講話や百いき体操の実施、音楽講師の派遣による音楽教室等を行う。④地域ハビテーション活動支援事業：介護予防を目的とし、住民間の通いの場へハビテーション専門職を派遣し、介護予防のための知識と効果的な運動方法の紹介・取得を支援する。⑤一般介護予防教室事業：こうし健脚塾、正しい歩き方等の爪や足指などに着目した介護予防プログラム(講座と実技)を集团的・通所形態により実施。全12回、R1年度より新設。H30年度より新設。こうし音楽サロン、高齢者の閉じこもり予防、認知症予防、介護予防を目的とし、音楽を用いた介護予防プログラムを集团的・通所形態により提供する。全12回、R1年度より新設。⑥地域住民グループ支援事業(サロン)：各地域でサロンを行っている地域住民グループへの支援を行う。独居高齢者や日中独居になる人を対象として、心身機能の低下予防、孤独感解消、地域コミュニティの強化などを行う。⑦介護予防インストラクター及び生活支援サポーター養成事業：地域支援事業を効果的に推進するため、高齢者を支える市民が介護予防について知識を身につけ、地域づくりを担うインストラクター、サポーターを育成する。R2年度より、生活支援体制整備事業のサポーター養成講座と一体化。⑧介護予防前日健診事業 75歳の制度説明等に骨密度測定(尼崎薬品委託)を行う。併せて、包括支援センターの事業説明を実施し、普及啓発を図る。チェックリストを回収し、該当する人を一般介護予防や総合事業等適切なサービスへつなぐ勧奨通知を行う。
【業務の流れ】	実施方法：主に委託による各種教室の運営 事業の流れとしては、参加者の募集(広報等による周知)、教室運営のモニタリング・評価、委託料の支払いを行う。地域のグループからの依頼については、申込、調整、実施、報告を行っている。
【主な予算費目】	報酬、報償費(講師謝金)、需用費(教室の物品)、委託料(教室の委託料等)
【意見や要望】	教室受講者からは、「継続して実施してほしい」、「期間限定でなく長く参加したい」、「自分の身体状況についてよくわかった」「来年度もお願いしたい」という意見、要望があった。H30年度から普及活動を行っている、いきいき百歳体操についての健康教育依頼が増加している。 後期高齢者の場合、移動手段がないため、行きたくても教室に参加できないとの声が多い。各拠点での開催を検討する。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動)(DO)	介護予防を目的に、65歳以上の高齢者を対象に教室を開催した。地区を巡回し、介護予防の啓発を行うことで、対象者の早期発見につなげることができた。当年度は、新型コロナウイルスの影響により、2月-3月の事業の中止やサロンの休止に伴い、開催回数・人数が昨年度より減少した。 【実績】介護予防前日健診(14回 243人※H31年度より骨密度測定のみ)、地域巡回歯科指導(3回 61人)、地域巡回介護予防健康講座(4カ所 85人)、地域巡回骨密度測定(9回 168人)、こうし健脚塾(24回 実人員51人 延べ541人)、地域住民グループ支援(45カ所、開催回数371回、実人員966人 延べ6,666人)、ボランテア(延べ2,963人)、高齢者の生きがいと健康づくり(木工教室 16回 135人、男性の料理教室 8回 40人、特別教室4回62人)、脳活生き書き教室(通称版14回508人、須磨20回426人)、みどり館20回602人、泉ヶ丘20回55人)、介護予防インストラクター及びサポーター養成講座(8回16人受講)、地域巡回ハビテーション活動(6地区 248人)、音楽サロン(12回 実25人 延238人)、地域巡回音楽教室(3回 71人)	2年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 高齢者の健康維持・向上のための各種講座や教室を開催する。骨密度測定や百いき体操、栄養指導等これまで単体で行っていた事業(出前講座)を抱き合わせて教室を展開するなど、多方面から介護予防、フレイル予防を図る。特に閉じこもり高齢者の多い地区や高齢化率の高い地区を対象にアプローチし、介護予防の普及を行う。また、フレイル高齢者を早期に把握し介入するため、保健師・看護師による訪問アセスメント・事業振り分けを行う介護予防把握事業を展開する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人	予算の主な増減の理由 委託内容・回数の変更による増
→ ア: 講座参加延べ人数		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	65歳以上の市民	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 回 → ア: 一般介護予防事業の講座・教室開催数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 趣味活動、運動習慣などを定着させ、QOL(生活の質)を高めることにより介護状態となることを予防する。		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) 人 → ア: 講座に参加し、介護予防に取組んだ実人数
*③成果指標設定の理由と2年度目標値設定の根拠 高齢者が積極的に健康を維持することで予防に寄与し、介護給付費や医療費削減に繋がるため。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

各指標・総事業費の推移	単位	29年度	30年度	31年度	31年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込	
① 活動指標	人	9,541	16,073	15,000	13,606	15,000	15,000	15,000	15,000	
② 対象指標	回	690	986	900	553	900	900	900	900	
③ 成果指標	人	3,073	3,115	3,850	2,080	3,900	3,950	3,950	3,950	
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	4,953	4,425	4,515	4,265	5,008	5,008	5,008
		都道府県支出金	千円	2,630	2,317	2,426	2,259	2,703	2,703	2,703
		地方債	千円							
		その他	千円	10,828	4,472	10,040	9,286	11,210	11,210	11,210
		繰入金	千円	2,630	7,321	2,426	2,259	2,703	2,703	2,703
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	21,041	18,535	19,407	18,069	21,624	21,624	21,624
		(A)のうち指定経費	千円	420	1,145	1,492	1,406	1,651	1,651	1,651
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	5	6	3	5	3	3	3
		延べ業務時間	時間	310	650.25	650	610	650	650	650
トータルコスト(A)+(B)	(B) 人件費計	千円	1,226	2,563	2,589	2,417	2,589	2,589	2,589	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	22,267	21,098	21,996	20,486	24,213	24,213	24,213	

事務事業名	一般介護予防事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	----------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 介護予防教室を3ヶ月1クールとして週1回実施することで、高齢者の健康維持、憩いの場として精神面の安定も図れた。また、地区を巡回し、介護予防の啓発を行うことで、対象者の早期発見につながっている。今年度は、新型コロナウイルスの影響により、2月～3月の事業の中止やサロン活動の休止に伴い、開催回数・人数が昨年度より減少した。
	②2年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 一般介護予防として、教室運営、啓発出前講座等を通年で実施し、介護予防の効果を周知していくことで、目標達成は可能と思われる。また、フレイル高齢者を早期に発見・介入する把握事業を行い各事業に振り分け参加を促すことで、一般高齢者が要介護状態となることを防ぐことができる。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 教室終了時点での状態は改善するが、継続しなければ悪化するので、教室卒業後の参加者同士での継続実施とフォローが必要。今後指導者やサポーターを養成することにより、各地域でも実施できる体制の構築を図っていくことも必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 教室の運動強度等、高齢者に合わせた内容となっており、他の類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 高齢者の生活機能低下を予防することで、介護給付費や医療費の削減が見込まれる。参加者が多くなればなるほど事業費は増えるが、今後高齢化の進展とともに社会保障費の増大が懸念される現状にあって、いかに給付を減らすことができるかが大切。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 委託料がほとんどで、最低限の職員で行っている。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 教室開催は広報誌により募集しており公平である。また、参加者には自己負担もあり公平・公正である。また、75歳到達者には制度説明会があり、全員通知しているので公平である。地域巡回歯科指導・地域巡回栄養指導、地域巡回介護予防教室は、希望される地域のみを実施しているため、区長や老人クラブ等の団体に対して広く周知していくことが必要である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 法の趣旨に基づく事業であり、市が介護保険事業を適正に運営するために、保険者として関与すべき事業であるため、適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

総合事業の開始により、一般介護予防事業という形で、65歳以上の高齢者が介護予防のために積極的に参加できるよう体制を整えてきたが、参加者がなかなか集まらない事業もあり、更に周知及び構築を進めていく。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策 新型コロナウイルスの影響により、事業が実施できない状況に陥ったため、目標達成ができなかった。国の動向に合わせ、感染対策を講じながら事業を展開していくことで改善を図る。																						